

第 6

資料編

1. 企業アンケート調査結果

【調査概要】

調査名	働き方改革に関する企業アンケート調査		
調査目的	市内企業における「働き方改革」の取組状況等の把握		
調査対象	次の①～③のうち、市内に本社を有する企業 計 478 社 ① 金沢イクボス企業同盟の加盟企業 ② 金沢雇用推進協議会の会員企業 ③ 市雇用奨励金を活用した企業		
調査方法	Google フォームへの入力による回答		
調査期間	2018年8月20日～8月31日		
回答対象	事業主または役員 (各社1名まで)	中間管理職 (各社2名まで)	一般従業員 (各社2名まで)
回答票数	115票	117票	120票
回答率	24.1%	12.2%	12.6%

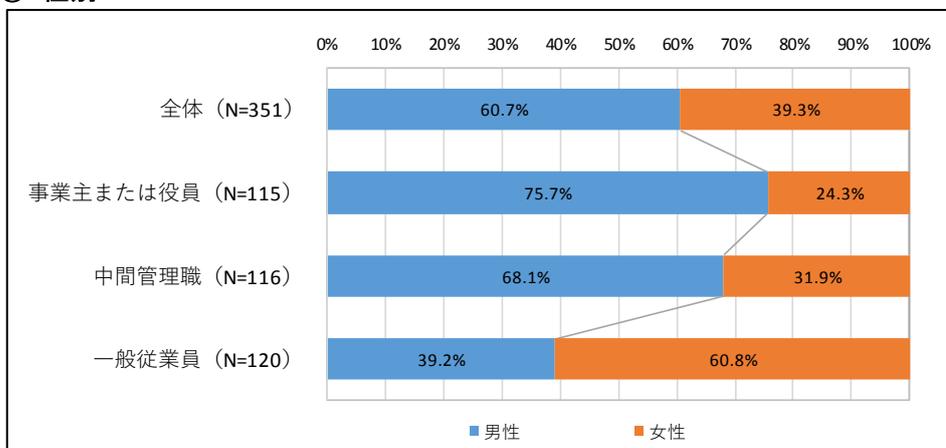
【調査項目】

(1) 属性 [性別、年齢、会社(所属事業所)の従業員規模・主業種]
(2) 「働き方改革」の取組 <ul style="list-style-type: none"> ① 「働き方改革」の取組の有無 ② 自社の人員状況 ③ 「働き方」や「休み方」の実施状況 ④ 従業員の能力開発支援
(3) 自身の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ① 仕事における総合的満足度 ② 能力向上のための学習の有無 ③ 「働くこと」において重視していること ④ 職場で感じている課題 ⑤ 今後増やしたい時間
(4) 今後の「働き方改革」に関する考え <ul style="list-style-type: none"> ① 会社や職場で重点的に取り組む必要があると思うこと ② 今後、活躍の場を拡げたい人材 ③ 「働き方改革」が進めやすくなると思う行政からの支援・援助

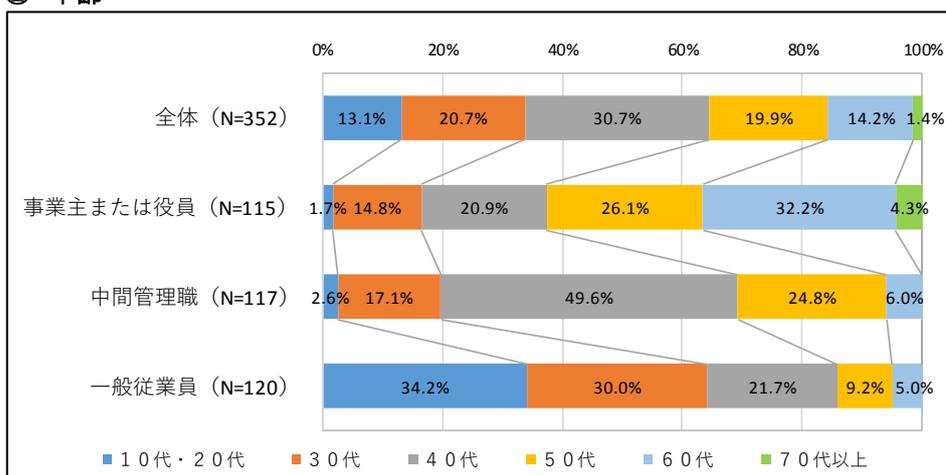
【調査結果】

(1) 属性

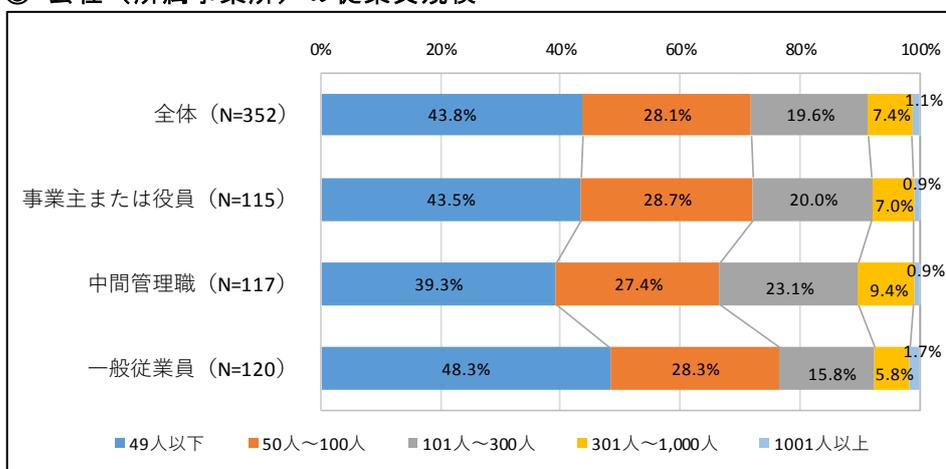
① 性別



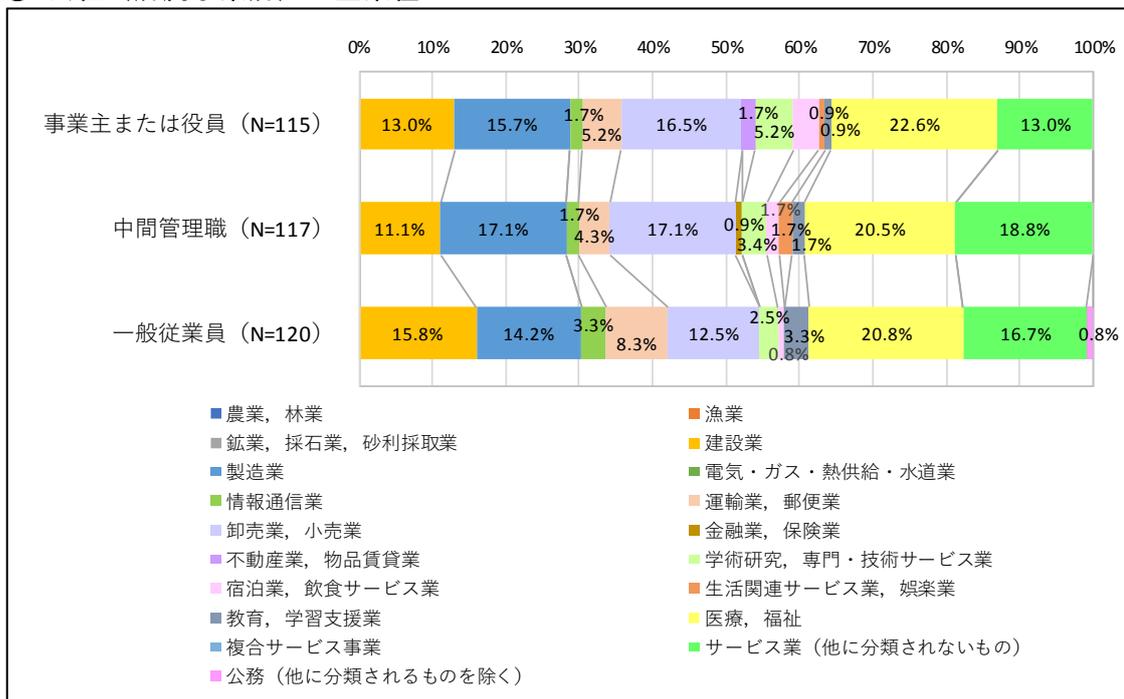
② 年齢



③ 会社（所属事業所）の従業員規模



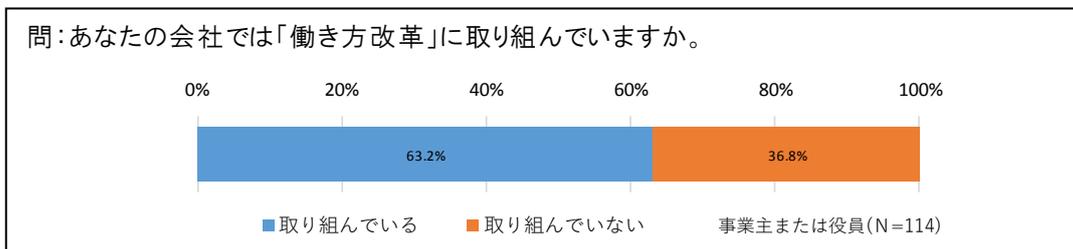
④ 会社（所属事業所）の主要種



産業大分類	事業主または役員 (N=115)		中間管理職 (N=117)		一般従業員 (N=120)	
	人数	%	人数	%	人数	%
農業, 林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	15	13.0%	13	11.1%	19	15.8%
製造業	18	15.7%	20	17.1%	17	14.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2	1.7%	2	1.7%	4	3.3%
運輸業, 郵便業	6	5.2%	5	4.3%	10	8.3%
卸売業, 小売業	19	16.5%	20	17.1%	15	12.5%
金融業, 保険業	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%
不動産業, 物品賃貸業	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	6	5.2%	4	3.4%	3	2.5%
宿泊業, 飲食サービス業	4	3.5%	2	1.7%	1	0.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	1	0.9%	2	1.7%	0	0.0%
教育, 学習支援業	1	0.9%	2	1.7%	4	3.3%
医療, 福祉	26	22.6%	24	20.5%	25	20.8%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	15	13.0%	22	18.8%	20	16.7%
公務 (他に分類されるものを除く)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
合計	115	100.0%	117	100.0%	120	100.0%

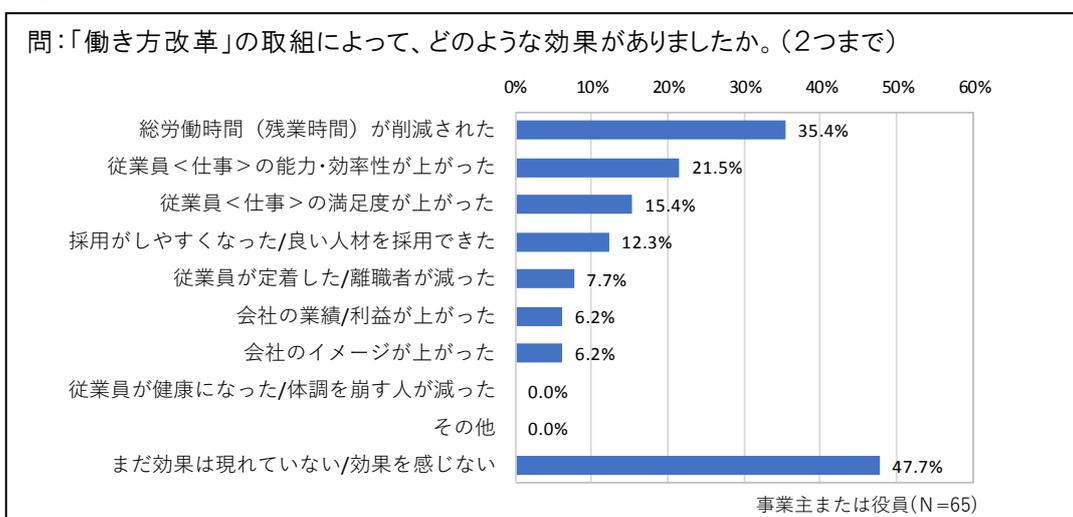
(2) 「働き方改革」の取組

① 「働き方改革」の取組の有無

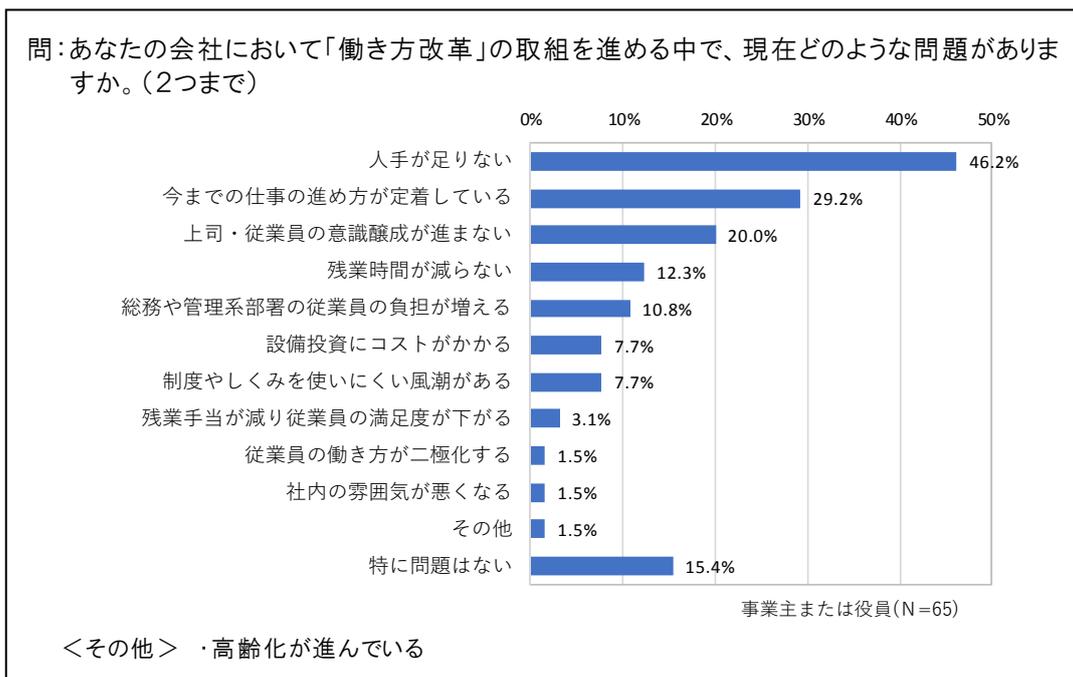


■①で「取り組んでいる」と回答した場合のみ

①-1 「働き方改革」の取組の効果

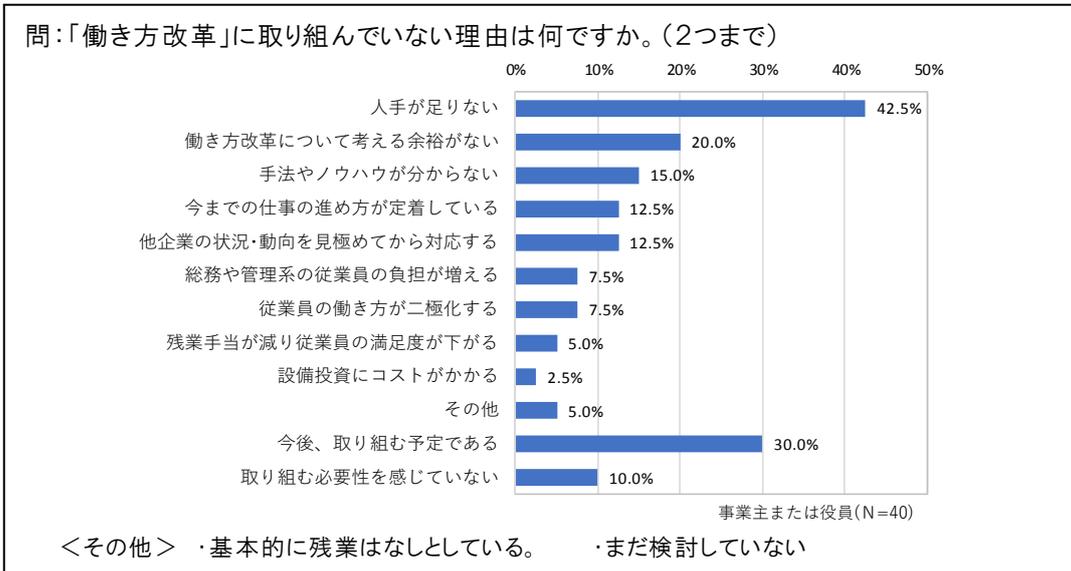


①-2 「働き方改革」の取組を進める中での問題

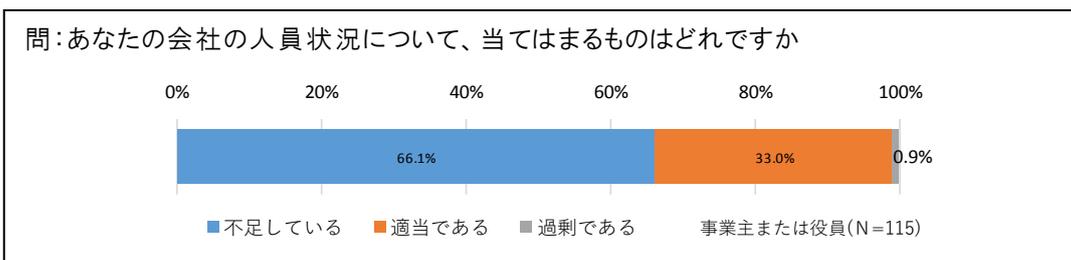


■①で「取り組んでいない」と回答した場合のみ

①-3 「働き方改革」に取り組んでいない理由

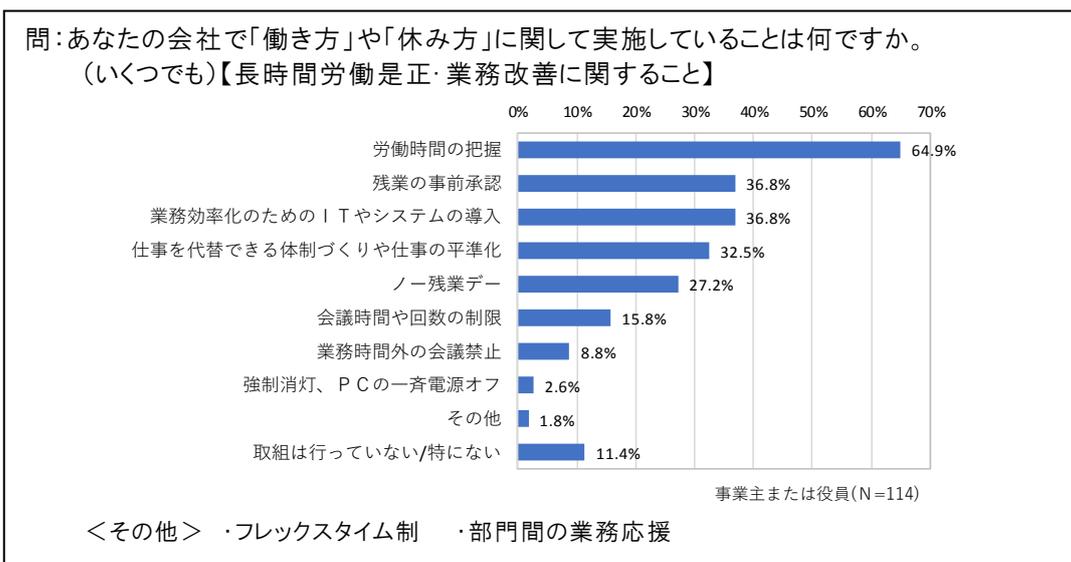


② 自社の人員状況



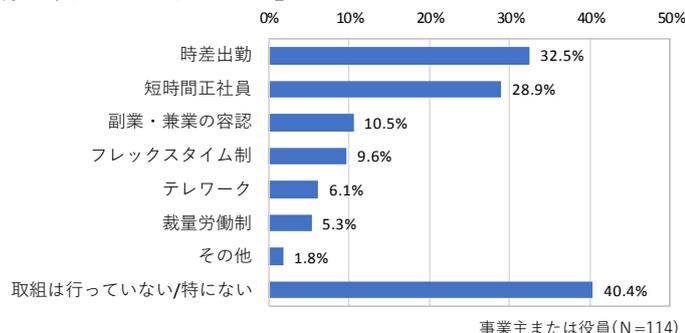
③ 「働き方」や「休み方」の実施状況

③-1 【長時間労働是正・業務改善に関すること】



③-2 【多様な働き方に関すること】

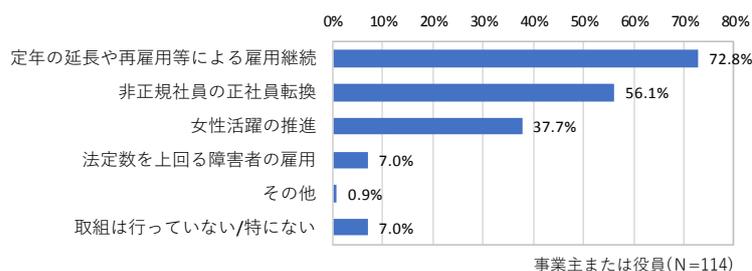
問:あなたの会社で「働き方」や「休み方」に関して実施していることは何ですか。
(いくつでも)【多様な働き方に関すること】



<その他> ・時間単位の有給休暇取得
・周辺業務や特定業務(例えば入浴介助のみなど)を検討している

③-3 【人材の活用に関すること】

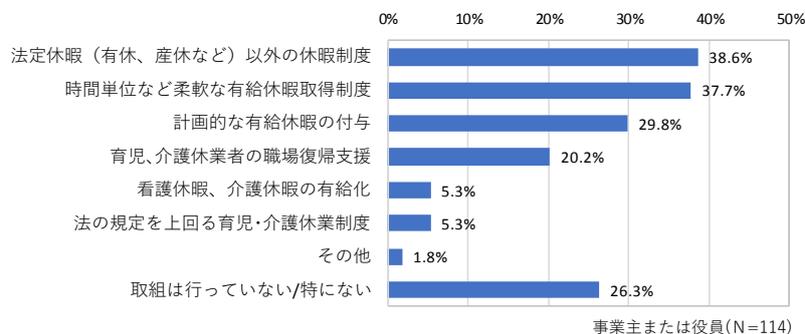
問:あなたの会社で「働き方」や「休み方」に関して実施していることは何ですか。
(いくつでも)【人材の活用に関すること】



<その他> ・高齢者の雇用

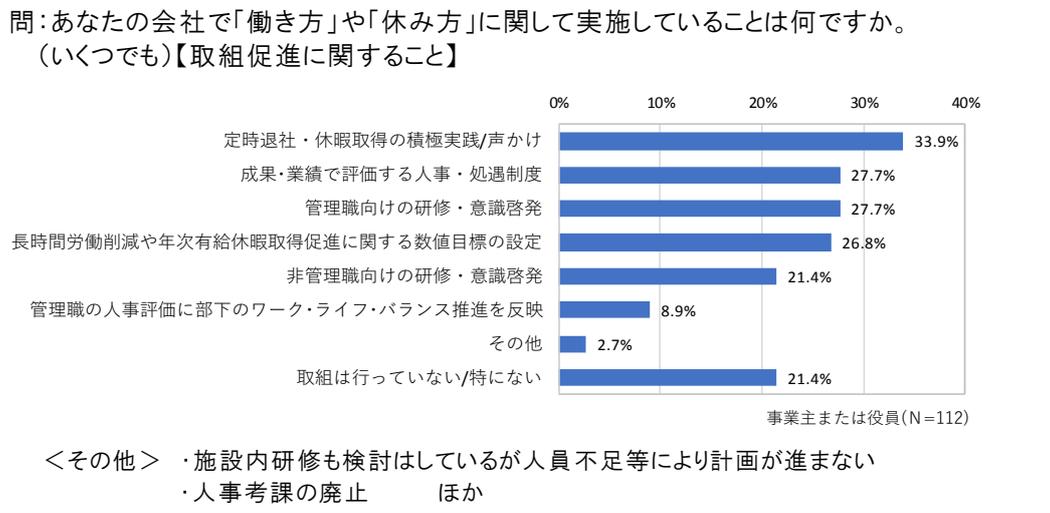
③-4 【休暇の取得促進、育児・介護等との両立支援に関すること】

問:あなたの会社で「働き方」や「休み方」に関して実施していることは何ですか。
(いくつでも)【休暇の取得促進、育児・介護等との両立支援に関すること】

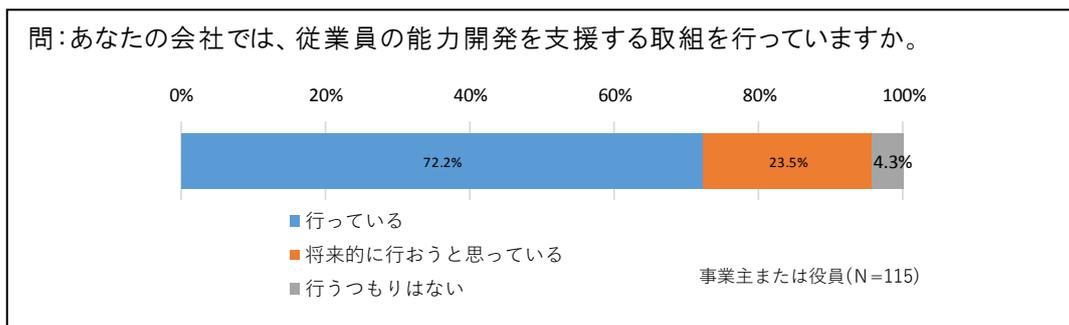


<その他> ・時間単位など柔軟な有給休暇取得制度を検討中
・特定休暇(冠婚葬祭時等)の有給化

③—5 【取組促進に関すること】

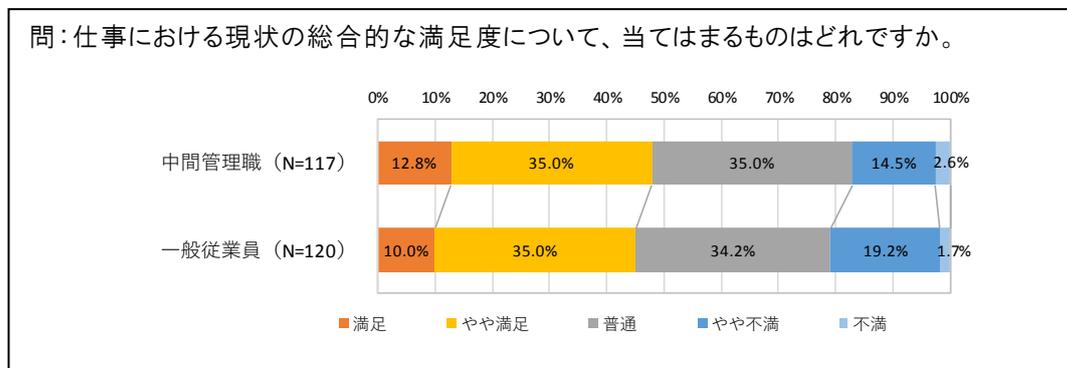


④ 従業員の能力開発支援

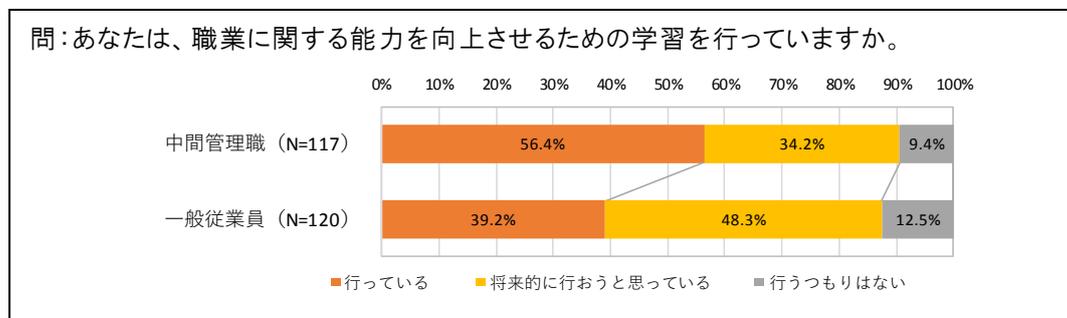


(3) 自身の考え方

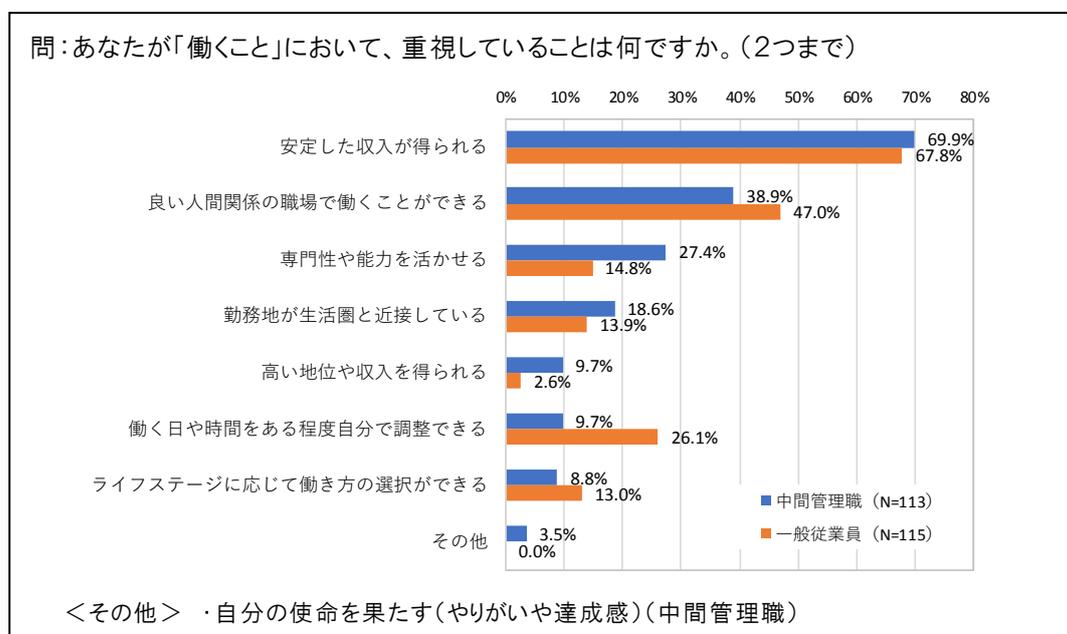
① 仕事における総合的満足度



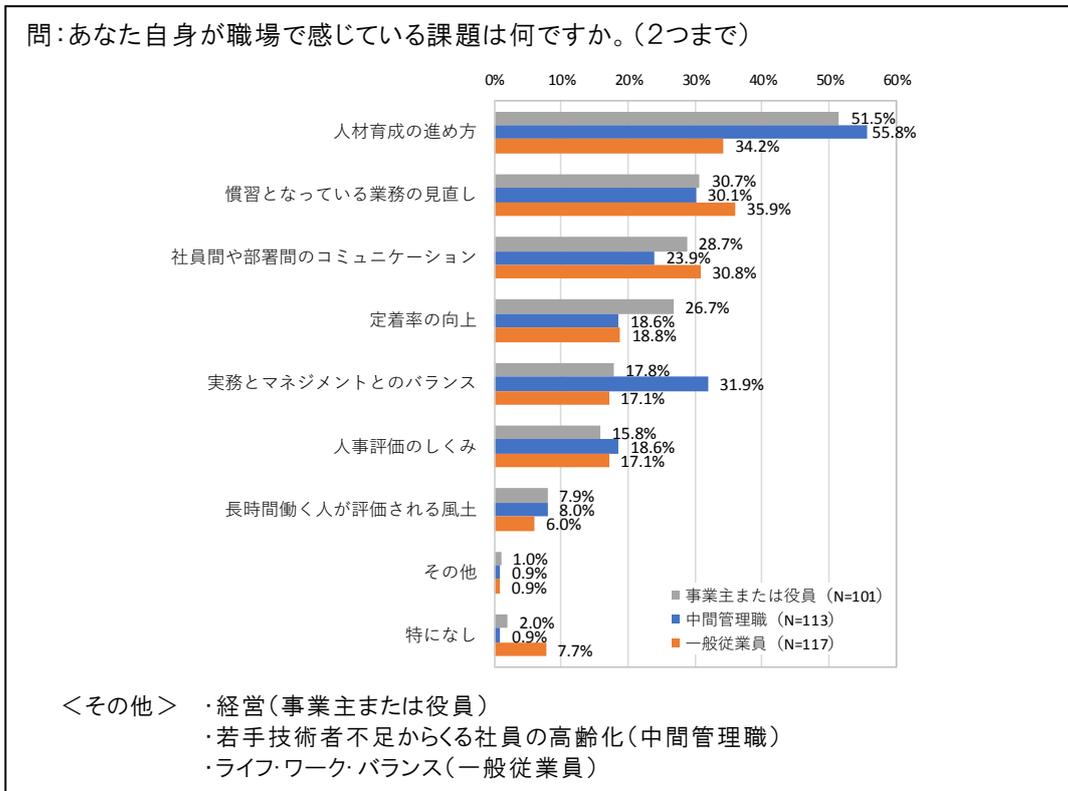
② 職業に関する能力向上のための学習の有無



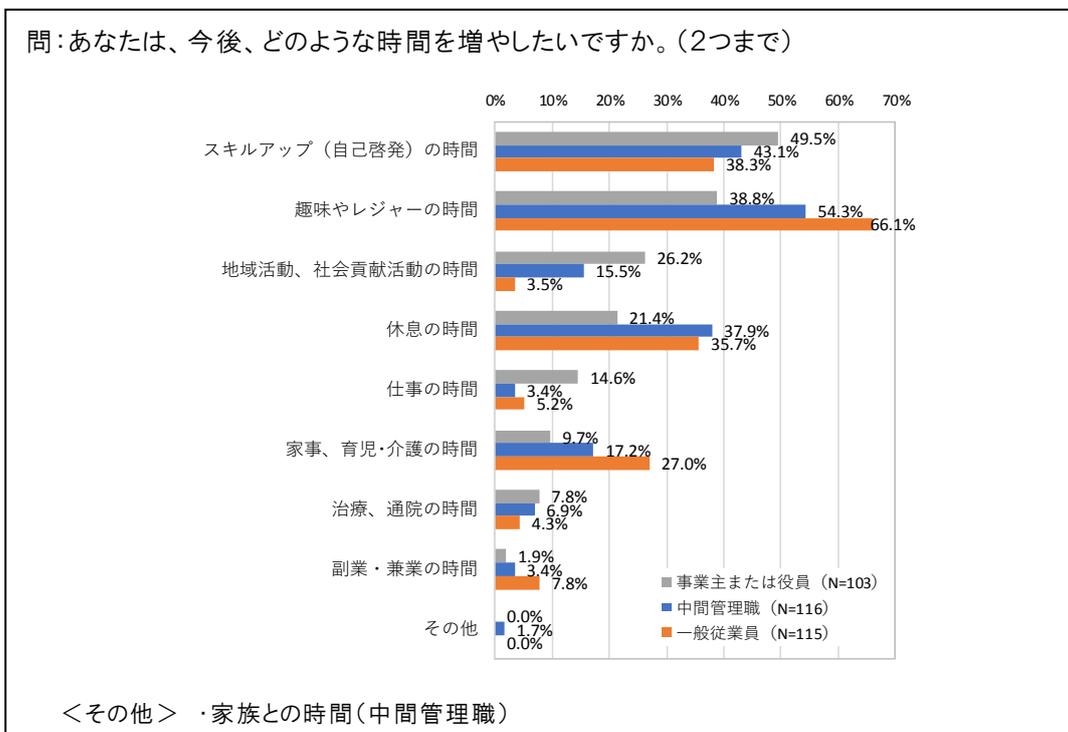
③ 「働くこと」において重視していること



④ 職場で感じている課題



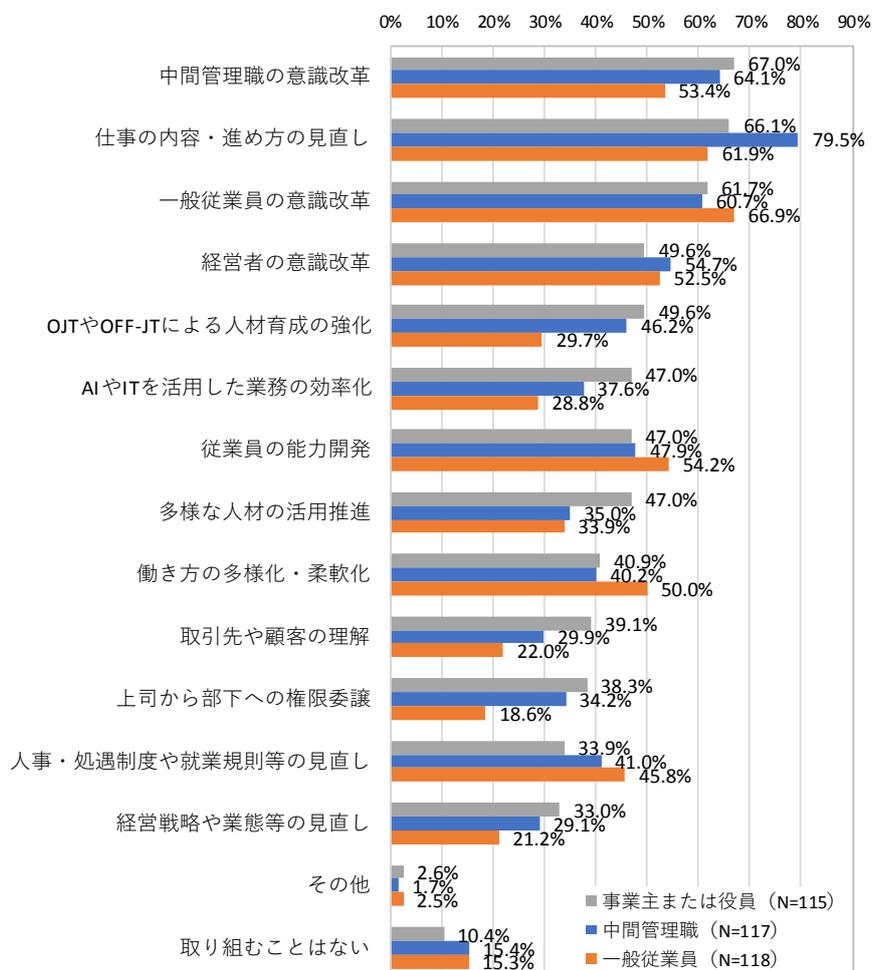
⑤ 今後増やしたい時間



(4) 今後の「働き方改革」に関する考え

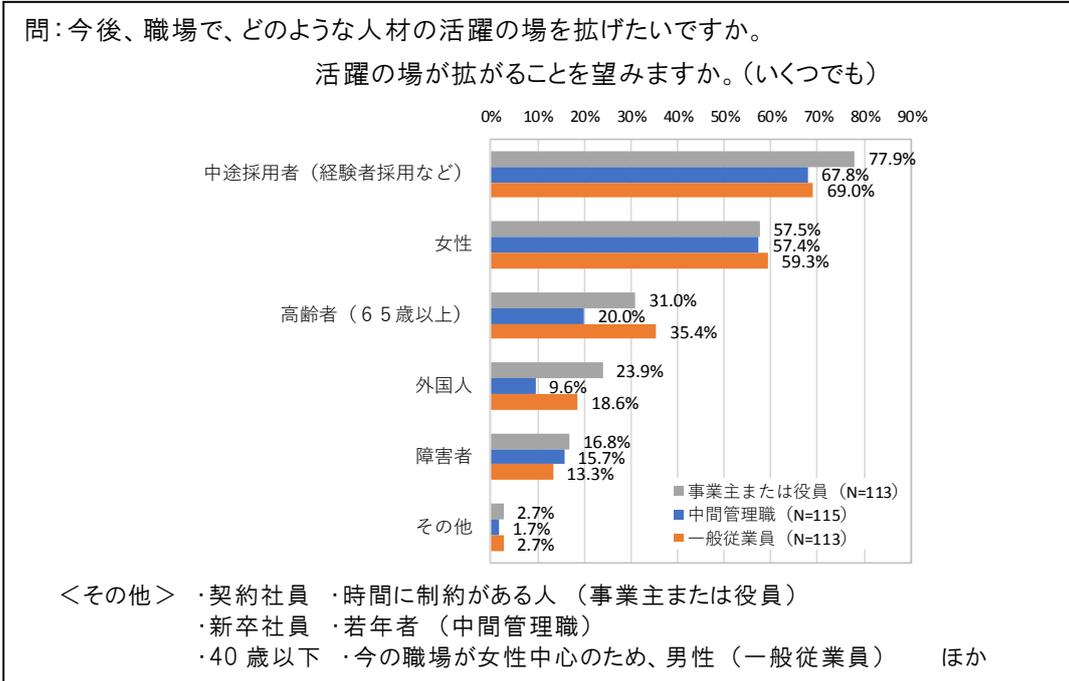
① 会社や職場で重点的に取り組む必要があると思うこと

問：今後、「働き方改革」を進めたり、更なる効果を生むために、あなたの会社や職場で重点的に取り組む必要があると思うことは何ですか。(いくつでも)

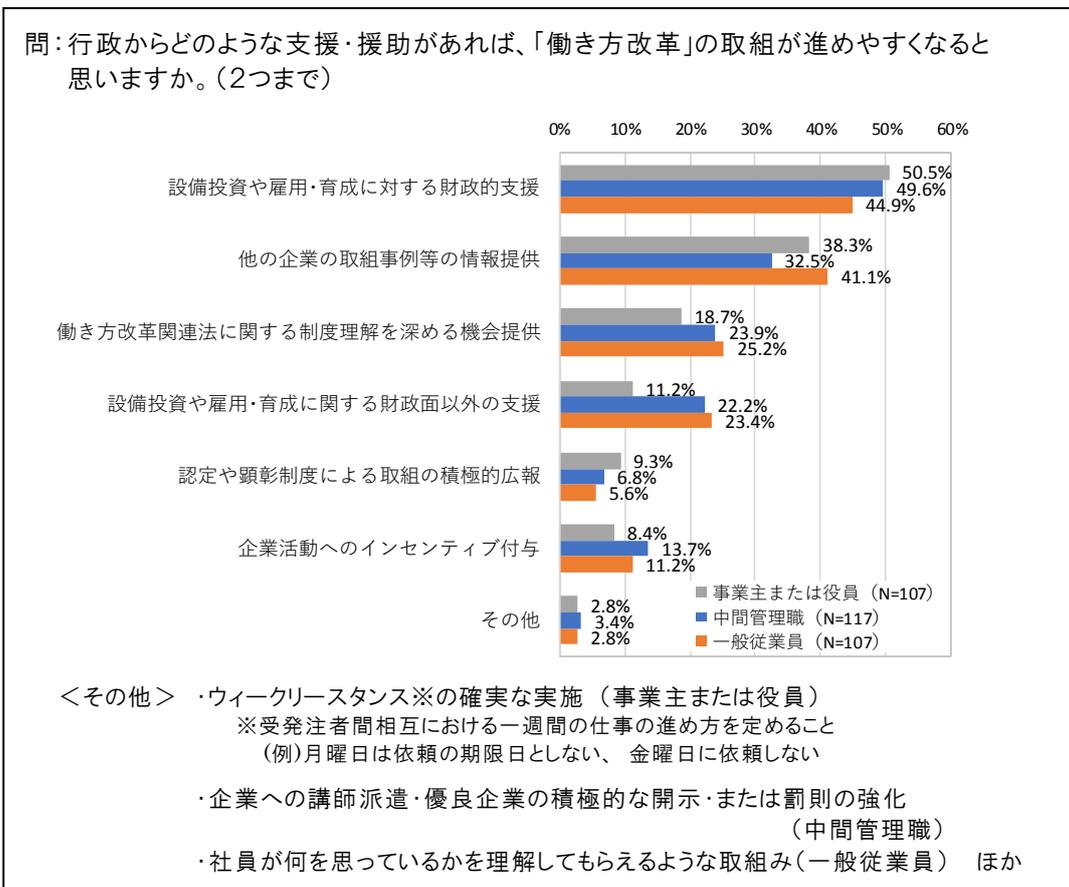


- <その他>
- ・人手(人材)の確保(事業主または役員、中間管理職)
 - ・働き方改革は何のためにするのかを明確に理解させる。(事業主または役員)
 - ・長時間勤務している職員が評価されやすい風土、業務のスクラップ&ビルド
(中間管理職)
 - ・上司の意識改革。特に育児中の女性に対し、時間内にこなして定時退社しているのに早く帰るイメージでいること。(一般従業員) ほか

② 今後、活躍の場を拡げたい人材



③ 「働き方改革」が進めやすくなると思う行政からの支援・援助



2. 策定までの経過

【金沢版働き方改革推進プラン策定までの経過】

時 期	会 議 等 の 内 容
2018年 4月 3日	第1回働き方改革推進本部 ・金沢版働き方改革推進プランの策定等について
2018年 5月 15日	第1回働き方改革講演会 ・講師 株式会社加賀屋 相談役 小田 禎彦氏 ・演題 「加賀屋のおもてなしを通じた働き方」
2018年 5月 31日	第1回金沢版働き方改革検討会議 ・これまでの本市の取組について ・金沢版働き方改革の推進について
2018年 6月 25日	第2回金沢版働き方改革検討会議 ・長谷川委員兼アドバイザーによる講演 ・本市を取り巻く雇用・労働環境等について
2018年 7月 10日	第2回働き方改革講演会 ・講師 アール・ビー・コントロールズ株式会社 相談役 谷口 宗治郎氏 ・演題 「働き方改革を実践する経営」
2018年 8月 20日 ～ 8月 31日	働き方改革に関する企業アンケート調査の実施
2018年 10月 1日	第3回金沢版働き方改革検討会議 ・基礎調査結果の中間報告について ・金沢版働き方改革推進プラン骨子素案について
2018年 11月 12日	第4回金沢版働き方改革検討会議 ・金沢版働き方改革推進プラン骨子案について
2018年 11月 16日	第2回働き方改革推進本部 ・金沢版働き方改革推進プランの骨子案について ・金沢版働き方改革に関する新規・見直し事業の検討について
2018年 11月 26日 ～12月 25日	パブリックコメントの実施
2019年 1月 29日	第5回金沢版働き方改革検討会議 ・金沢版働き方改革推進プラン案について
2019年 2月 15日	眞鍋議長から山野市長へ金沢版働き方改革推進プラン案の報告



第2回 働き方改革講演会

【金沢版働き方改革検討会議委員名簿】

氏名	役職等	備考
石野 晴紀	石川県中小企業団体中央会 副会長	
菊池 佳寿代	石川県社会保険労務士会 理事	
北川 義信	金沢商工会議所 副会頭	
高 由紀	ウイルフラップ株式会社 代表取締役	
高井 哲郎	日本労働組合総連合会石川県連合会 副会長	
玉田 善明	金沢雇用推進協議会 会長	
長谷川 博和	早稲田大学ビジネススクール 教授	兼アドバイザー
細田 大造	金沢市副市長	
眞鍋 知子	金沢大学 人間社会研究域人間科学系 教授	議長

(50音順、敬称略)



金沢版働き方改革検討会議の様子



眞鍋議長から山野市長へ金沢版働き方改革推進プラン案の報告

3. プランの主な関連事業

基本方針1 多様な人材の活躍促進に向けた環境づくり

事業名	事業概要	担当課(所)
(1) 生涯現役社会に向けた高齢者の就労拡大〔重点〕		
① 65歳以上の雇用支援の強化		
金沢市生涯現役雇用促進奨励金交付事業	65歳以上の高齢者を雇用した事業主に対する助成制度を創設し、企業の高齢者雇用を支援	労働政策課
「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰事業	高齢者の就労拡大に積極的に取り組む企業を表彰し、好事例を発信	労働政策課
働きやすい職場環境づくりアドバイザー派遣事業	中小企業等に社会保険労務士を派遣し、職場環境改善や高齢者雇用拡大に向けた助言等を実施	労働政策課
② アクティブシニアの活躍支援		
アクティブシニア活躍支援事業費	高齢者が生涯現役で活躍できる社会を実現するため、多様な社会参加についての総合相談窓口を設置	長寿福祉課
シニア世代就労応援プロジェクト事業（企業見学会の開催）	高齢者を対象としたシニア世代が活躍する企業の見学会を開催	労働政策課
シニアプログラマー活躍推進事業	プログラムの技能を生かし地域で活躍するシニアを育成	産業政策課
高砂大学校・大学院の開設	新しい知識や教養を身につけ、生きがいのある生活を求めるための講座等を開催	中央公民館
③ 関係機関等との連携による就労支援		
シニア世代就労応援プロジェクト事業（マッチング交流会等の開催）	ハローワークやシルバー人材センター等関係機関と連携し、就労応援セミナーやマッチング交流会を開催	労働政策課
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	シルバー人材センターの就業機会の拡大等の取組を支援	労働政策課
(2) 女性や若者が活躍しやすい環境の整備		
④ 女性の活躍に向けた取組の支援・情報発信の強化		
女性活躍推進法一般事業主行動計画普及推進事業	策定が義務化されていない中小企業等を対象に社会保険労務士を派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の普及を促進	労働政策課
入札参加資格申請登録における加点項目の追加（女性活躍推進法一般事業主行動計画の普及推進）	入札参加資格申請登録の格付けに係る加点項目として、女性活躍社会促進の取組を追加	監理課
金沢市女性活躍加速化プロジェクト事業	企業の女性活躍を推進するため、業界別セミナーの開催やアドバイザー派遣等を実施するとともに、女性活躍に向けた実践的かつ具体的な取組手法について研究	人権女性政策推進課
かなざわ女性活躍推進会議費	「かなざわ女性活躍推進会議」において、女性の登用促進やPR等に係る施策を検討・実施	人権女性政策推進課
「かなざわ輝く女性の活躍」推進事業	「金沢市女性活躍応援ポータル」を充実し、女性活躍の情報を発信するとともに、女性活躍の取組事例集を作成	人権女性政策推進課

事業名	事業概要	担当課(所)
金沢女性農業者育成事業	女性農業者のグループ活動や商品開発等を支援	農業センター
⑤ 起業を目指す女性や若者への支援		
若者・女性起業家コミュニティ形成促進事業	価値創造拠点のコミュニティ形成につながるネットワークの構築に向けて、若者や女性起業家の活動を支援	産業政策課
⑥ 関係機関等との連携による女性や若者への就労支援		
働きたい女性就職活動応援プロジェクト事業	ハローワーク等と連携し、キャリア応援セミナーやマッチング交流会を開催	労働政策課
若者活躍サポート事業	若者サポートステーション石川等と連携し、ニートなど様々な状況にある若者向けの就労支援セミナーを開催	労働政策課
(3) 障害者等の就労支援の推進		
⑦ 障害者の特性等に応じた雇用支援		
障害者就職活動支援セミナー開催事業	就職活動に必要な基礎能力等を習得するセミナーを開催し、国主催の障害者面接会につなげるなど早期就職を支援	労働政策課
就労支援スキル向上セミナー開催事業	就労系障害福祉サービス事業者の就労支援のスキル向上や就労系障害福祉サービス事業者と一般企業等とのマッチングを支援	障害福祉課
職業訓練奨励金交付事業	県内の公共職業訓練施設等で職業訓練する中高年齢者や障害者に対し、奨励金を交付	労働政策課
⑧ 障害者の就労定着の支援充実		
障害者雇用定着促進事業	ジョブコーチ（職場適応援助者）による就労定着支援を充実	労働政策課
就労定着支援サービス事業	就労系障害福祉サービス事業の利用後、6ヶ月以上一般企業等で就労している障害者に対し、相談、助言等を行い、就労の継続を支援	障害福祉課
金沢市障害者継続雇用奨励金交付事業	障害者を継続して雇用する事業主に対し、奨励金を交付	障害福祉課
精神障害者の社会復帰支援事業	精神障害者が安心して地域でともに暮らしていくことができるよう環境整備・社会復帰支援等を充実	健康政策課
⑨ ひとり親家庭の親への就労支援		
母子家庭等就業・自立支援事業	就労支援や生活支援サービスにより母子家庭等の早期自立を支援	福祉総務課
高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親が修学中の生活の安定を図るための給付金を交付	福祉総務課
高卒認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び子どもの高等学校卒業程度認定試験の受講修了時と合格時に給付金を交付	福祉総務課
自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親の職業資格を取得するための講座の受講修了時に給付金を交付	福祉総務課
母子・父子自立支援プログラム策定事業	ハローワーク等と連携し、児童扶養手当受給者の状況等に応じた自立・就労を支援	福祉総務課

ひとり親家庭雇用奨励金交付事業	ひとり親家庭の親を雇用した事業主に対し、奨励金を交付	労働政策課
⑩ 生活保護受給者等への就労・自立支援		
被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対し、就労支援相談員による相談、助言等を実施	生活支援課
生活困窮者等就労準備支援事業	ビジスマナー講習や職場体験の実施など就労に必要な能力の習得を支援	生活支援課
住居確保給付金交付事業	住宅喪失又はそのおそれのある離職者に対し、住宅費の支給・就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保を支援	生活支援課
(4) 就労促進に向けた外国人サポート体制の強化		
⑪ 地域における多文化共生に向けた環境の整備		
地域コミュニティ国際交流モデル事業	外国人住民が多く居住する地域をモデル地区とし、地域団体等と行政が連携し、相互理解を促進	国際交流課
⑫ 外国人留学生の地元企業で働く魅力の理解促進		
KANAZAWA かがやき大学開催費	留学生と日本人学生が交流しながら、地元産業や企業についての理解を促進	国際交流課
(5) 各分野での人材・担い手の確保、活用の推進		
⑬ 保育や介護など福祉に関する人材の確保・定着支援		
保育人材確保事業	保育士を目指す学生等に対し、施設見学会を開催し保育現場の魅力を発信	こども政策推進課
保育士宿舍借り上げ支援事業	民間保育所等を運営する事業者に対し、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成	こども政策推進課
介護職員人材定着促進事業（ケアワーカーカフェ）	介護職員の定着等を図るため、相談窓口や情報交換の場を提供	介護保険課
新採介護職員サポーター制度導入事業	新採介護職員サポーター制度の普及拡大を図るため、介護サービス事業所の人材育成等を支援	介護保険課
介護人材等確保計画策定準備事業（介護労働実態調査の実施）	次期長寿安心プランに介護職員の確保等に向けた対応策を盛り込むための基礎資料として、介護サービス事業所の労務管理や雇用状況等の実態調査を実施	介護保険課
⑭ 金沢農業大学校、金沢林業大学校、金沢職人大学校等を通じた担い手の確保・活用		
金沢農業大学校運営事業	新たな農業の担い手を育成	農業センター
金沢林業大学校運営事業	新たな林業の担い手を育成	森林再生課
次世代林業経営者育成事業	学生向けの林業体験講座を実施し、次世代の林業の担い手を育成	森林再生課
職人活躍環境整備事業	修了生の情報をデータベース化し、歴史まちづくりに生かすための活躍支援策を検討	歴史都市推進課

⑮ 人手不足分野の中小企業等への人材確保の支援強化		
中小企業人材確保支援事業	ハローワークと連携し、人手不足分野を対象とした就職フェアの開催など中小企業の人材確保を支援	労働政策課
土木の魅力向上事業	土木建設業の魅力発信により、業界のイメージ向上と若年層の就業を促進	道路建設課
工業高校生徒向け公共工事現場紹介	本市公共工事の現場紹介を通して建設に対する理解を深め、若年層の就業を促進	都市計画課
セカンドキャリア支援事業	元競技者や指導者を雇用し、地域のスポーツ教室等を実施する企業や競技団体を支援	スポーツ振興課
金沢市雇用対策連絡会開催事業	国、県、経済・労働団体など関係機関等との連絡会を定期的に開催し、雇用に関する取組を効果的に推進	労働政策課

基本方針2 労働生産性の向上に向けた環境づくり

事業名	事業概要	担当課(所)
(6) 労働生産性向上を図る設備・新技術等の導入促進に向けた環境の整備		
⑯ 中小企業等の生産性向上に資する設備投資への支援		
生産性向上特別措置法による中小企業者設備投資の支援	本市認定の先端設備等導入計画に基づき取得した設備について、固定資産税の課税標準額が3年間ゼロとなる特例措置を適用	商工業振興課 資産税課
中小企業AI等先端技術導入資金利子補給事業	中小企業のAIやIoT、ロボット等の設備導入に対する融資制度を創設	産業政策課
金沢キャッシュレス決済普及促進事業費	商業者の生産性向上と地域需要の喚起を図るため、産学官の協議会を設置	商工業振興課
機械工業構造改善事業貸付金	石川県鉄工機電協会が行う機械設備貸与制度の原資を預託	商工業振興課
中小企業設備投資促進助成事業	石川県鉄工機電協会及び石川県産業創出支援機構の設備貸与制度貸与料に係る利子補給を実施	商工業振興課
⑰ 労働生産性の向上を図るRPA等の導入促進		
生産性向上技術導入促進補助事業	先端技術を導入し業務の自動化や効率化など、生産性の向上に取り組む企業に対し支援	産業政策課
⑱ 業務の効率化・省力化を図る設備導入等への支援		
農業機械導入支援事業	農作業の省力化・軽減化につながる農業機械の導入等を支援	農業センター
保育所等ICT化推進事業	業務の効率化と働きやすい環境の整備のため、保育所等のICT化を推進	こども政策推進課
⑲ その他AI等技術の活用促進		
市民生活AI技術等活用促進事業	AI等の先端技術を活用し、市民生活の向上につなげる実証実験を実施	産業政策課
AI活用行政情報自動案内システム導入事業	AIを活用したチャットボット型の行政情報自動案内システムを導入し、市民サービスの向上や業務の効率化を推進	広報広聴課

(7) 次代を担う人材の育成や働き手のスキルアップへの支援		
⑳ 次代を担う産業人材の育成支援		
価値創造拠点施設整備事業費	産学官の叡智を融合し新産業を創出する価値創造拠点の整備に向けて、基本設計に着手	産業政策課
金沢 AI ビレッジ形成促進事業費	クリエイターや IT エンジニア等をまちなかの金澤町家などに誘致し、金沢 AI ビレッジを形成	産業政策課
IT ビジネスプラザ武蔵交流・創造推進事業	サロンスペースを活用し、多様な分野の人材交流を促進することにより、新規事業を創出	産業政策課
中小企業人材キャリアアップ事業	ものづくり産業を担う若手後継者等の経営力及び技術力の向上を図るため、キャリアアップセミナーを開催	商工業振興課
ものづくり職業人育成事業	金沢市立工業高校生徒に対する技能検定 2 級取得に向けた研修や技能検定 2 級に合格した市内高校生の表彰を実施	商工業振興課
商店街若手人材育成支援事業	商店街の若手人材を育成するため、対面販売の充実や販売力の強化等に係る取組を支援	商工業振興課
㉑ 職業訓練や資格取得の支援		
職業訓練奨励金交付事業（再掲）	県内の公共職業訓練施設等で職業訓練する中高年齢者や障害者に対し、奨励金を交付	労働政策課
技能五輪全国大会等参加奨励事業	技能尊重機運を醸成するため、技能五輪全国大会等への出場を支援	商工業振興課
公民館主事特別派遣研修事業	公民館主事の資質向上を図るため、社会教育主事の資格取得を支援	生涯学習課
公民館職員研修事業	公民館職員の資質向上を図るための研修会を実施	生涯学習課
(8) 健康経営の普及推進		
㉒ 健康経営に関する情報発信の強化		
健康経営の普及・啓発	労働者が健康に働くことができる職場環境づくりを促進するため、健康経営に関する情報を発信	労働政策課
受動喫煙防止対策事業	事業所等に対する改正健康増進法の周知啓発など受動喫煙を防止する環境づくりを推進	健康政策課
自殺対策事業	金沢市自殺対策計画に基づき、自殺防止対策ネットワーク会議の開催やメンタルヘルス講演会等を実施	健康政策課
㉓ 健康づくりに取り組む企業への支援		
金沢健康づくり応援団事業	健康づくりに取り組む企業を「金沢健康づくり応援団」として認定し、認定企業の活動支援や活動報告会等を実施	健康政策課
㉔ ハラスメント防止の普及啓発・相談体制の整備		
男女共同出前講座 人権啓発出前講座	ハラスメントの防止についての講師を派遣し、普及啓発を推進	人権女性政策推進課
労働相談窓口事業	市役所の労働相談窓口において、ハラスメント等の相談に対し、社会保険労務士による助言等を実施	労働政策課

基本方針3 働きやすい職場に向けた環境づくり

事業名	事業概要	担当課(所)
(9) 長時間労働の是正や処遇改善等に向けた環境の整備		
⑫ 建設業における週休2日制の普及拡大に向けた取組の推進		
モデル工事の試行	本市が発注する建設工事において週休2日のモデル工 事の試行を実施	都市計画課
⑬ 働き方改革関連法の周知啓発の強化		
働きやすい職場環境づくり アドバイザー派遣事業 (再掲)	中小企業等に社会保険労務士を派遣し、働き方改革関 連法への対応や職場環境の改善に向けた助言等を実施	労働政策課
⑭ 処遇改善に向けた環境の整備		
若者女性キャリアアップ奨 励金交付事業	35歳未満の若者又は45歳未満の女性の非正規雇用労 働者を正規雇用(多様な正社員を含む)へ転換した事 業主に対し、奨励金を交付	労働政策課
保育士処遇改善事業	民間保育所等が省令の基準を超えて保育士を配置する 場合の人件費を助成	こども政策推 進課
保育士働き方改革推進事業 (保育体制強化事業)	民間保育所等が保育支援者を新たに雇用する場合の雇 上げ費用の一部を助成	こども政策推 進課
(10) 育児・介護、治療や地域活動等と仕事との両立に向けた環境の整備		
⑮ 幼児教育・保育施設、放課後児童クラブ、病児保育施設など子育て支援制度の充実		
特別事業促進補助事業	民間保育所等が実施する延長保育、一時預かり及び年 末・休日保育など子育て支援を充実する取組に対し助 成	こども政策推 進課
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	放課後児童クラブの開所時間延長・施設整備等にかか る経費を支援	こども政策推 進課
子育て支援短期利用事業	保護者の病気等による児童の短期預かりを実施	こども政策推 進課
病児一時保育費補助事業	病児一時保育を行う施設に対する助成や低所得世帯等 に対する病児保育利用料の助成等を実施	こども政策推 進課
病児保育施設による病気回 復中の児童の病児一時保育 事業	市立病院内において、病児一時保育を実施	市立病院
ファミリーサポートセンタ ー事業	会員間で育児の相互支援を行うファミリーサポートセ ンター事業を実施	こども政策推 進課
⑯ 男性の育児参加拡大に向けた取組の推進		
男性が育児休業を取得しや すい環境づくりの普及啓発	男性の育児休業取得を推進する中小企業の取組の紹介 など、男性が育児参加しやすい職場環境づくりに関す る情報を発信	労働政策課
家事シェアプロジェクト事 業(男性の家事・育児への参加 促進)	男性の家事・育児への参加をテーマとした講演会等を 開催	人権女性政策 推進課

③⑩ がん患者が自分らしく暮らせるための支援		
がん患者が自分らしく暮らせるための支援事業	医療機関や NPO 法人と連携し、そのライフステージに応じた支援を実施	健康政策課
③⑪ 地域活動、社会貢献活動や家庭教育等に関する意識啓発		
市民活動サポートセンター運営事業	地域活動にかかる担い手の育成研修等を実施	市民協働推進課
「企業で取り組む8つのすすめ」の募集	企業等で取り組む「企業で取り組む8つのすすめ」の実践例を募集し、事例集を作成	生涯学習課
出前講座「みんなで家庭教育！」	企業・団体向けの家庭教育出前講座を実施	生涯学習課
地域学校協働活動の推進	幅広い地域住民等の参加により、各学校区単位で地域に根ざした活動を実施	生涯学習課
かなざわユースプロジェクト推進事業	長土堀青少年交流センター(仮称)を拠点に、青少年が地域の活動に参画することで次代を担うリーダーの育成と地域の活性化を推進	生涯学習課
セカンドキャリア支援事業費(再掲)	元競技者や指導者を雇用し、地域のスポーツ教室等を実施する企業や競技団体を支援	スポーツ振興課
(11) 多様な働き方や職場環境の改善等に関する普及推進		
③⑫ 金沢イクボス企業同盟と連携した職場環境改善等に向けた取組の推進		
金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト事業(金沢イクボス企業同盟との連携)	働き方改革に関するセミナーなど職場環境改善等に向けた普及啓発を推進	労働政策課
金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト事業(働き方改革研究事業)	働き方改革研究事業の取組や研究結果等を広く発信	労働政策課
金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト事業(働き方改革チャレンジ宣言企業)	「金沢市働き方改革チャレンジ宣言企業」を募集し、多様な働き方や業務改善等の取組を発信	労働政策課
③⑬ 好事例の発信など働き方改革の普及啓発の強化		
金沢版働き方改革普及啓発プロジェクト事業(金沢市はたらくサイト)	金沢市はたらくサイトにおいて、テレワーク等の多様な働き方や職場環境の改善など市内企業の働き方改革の好事例を発信	労働政策課
いしかわ働き方改革等推進協議会への参画	石川労働局が設置する「いしかわ働き方改革等推進協議会」を通して本市の働き方改革の取組を発信	労働政策課
③⑭ 表彰制度の充実・表彰企業のPR強化		
「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰制度の充実	「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰において、働き方改革の実践による成果を評価項目に追加するなど表彰制度を充実	労働政策課
「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰企業のPR強化	金沢市はたらくサイトをはじめ各種媒体を活用して、表彰企業を効果的にPR	労働政策課

4. 厚生労働省資料（抜粋）

■働き方改革実行計画体系図



■働き方改革関連法の種類

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案の概要

労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講ずる。

I 働き方改革の総合的かつ継続的な推進

働き方改革に係る基本的考え方を明らかにするとともに、国は、改革を総合的かつ継続的に推進するための「基本方針」(閣議決定)を定めることとする。(雇用対策法)

II 長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等

1 労働時間に関する制度の見直し(労働基準法、労働安全衛生法)

- ・時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)を限度に設定。
- (※)自動車運転業務、建設事業、医師等について、猶予期間を設けた上で規制を適用等の例外あり。研究開発業務については、医師の面接指導を設けた上で、適用除外。
- ・月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率(50%以上)について、中小企業への猶予措置を廃止する。また、使用者は、10日以上の年次有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする。
- ・高度プロフェッショナル制度の創設等を行う。(高度プロフェッショナル制度における健康確保措置を強化)
- ・労働者の健康確保措置の実効性を確保する観点から、労働時間の状況を省令で定める方法により把握しなければならないこととする。(労働安全衛生法の改正)

2 勤務間インターバル制度の普及促進等(労働時間等設定改善法)

- ・事業主は、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めなければならないこととする。

3 産業医・産業保健機能の強化(労働安全衛生法等)

- ・事業者から、産業医に対しその業務を適切に行うために必要な情報を提供することとするなど、産業医、産業保健機能の強化を図る。

III 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保

1 不合理な待遇差を解消するための規定の整備(パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法)

短時間・有期雇用労働者に関する正規雇用労働者との不合理な待遇の禁止に関し、個々の待遇ごとに、当該待遇の性質・目的に照らして適切と認められる事情を考慮して判断されるべき旨を明確化。併せて有期雇用労働者の均等待遇規定を整備。派遣労働者について、①派遣先の労働者との均等・均衡待遇、②一定の要件※を満たす労使協定による待遇のいずれかを確保することを義務化。また、これらの事項に関するガイドラインの根拠規定を整備。(※)同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等

2 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化(パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法)

短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者について、正規雇用労働者との待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化。

3 行政による履行確保措置及び裁判外紛争解決手続(行政ADR)の整備

1の義務や2の説明義務について、行政による履行確保措置及び行政ADRを整備。

施行期日 I：公布日

II：平成31年4月1日(中小企業における時間外労働の上限規制に係る改正規定の適用は平成32年4月1日、10の中小企業における割増賃金率の見直しは平成35年4月1日)

III：平成32年4月1日(中小企業におけるパートタイム労働法・労働契約法の改正規定の適用は平成33年4月1日)

■労働施策基本方針

労働施策基本方針

- 本方針は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(労働施策総合推進法)に基づき策定したものです。(平成30年12月28日閣議決定)
- 労働者がその能力を有効に発揮することができるようにするため、働き方改革の意義やその趣旨を踏まえた国の労働施策に関する基本的な事項等について示しています。

基本方針の内容と目指す社会

<p>第1章 労働者が能力を有効に発揮できるようにすることの意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の必要性 ○ 働き方改革推進に向けた基本的な考え方 ○ 本方針に基づく働き方改革の推進
<p>第2章 労働施策に関する基本的な事項</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働時間の短縮等の労働環境の整備 2 均衡のとれた待遇の確保、多様な働き方の整備 3 多様な人材の活躍促進 4 育児・介護・治療と仕事との両立支援 5 人的資本の質の向上、職業能力評価の充実 6 転職・再就職支援、職業紹介等の充実 7 働き方改革の円滑な実施に向けた連携体制整備
<p>第3章 その他の重要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下請取引に関する対策強化 ○ 生産性向上のための支援 ○ 職業意識の啓発・労働関係法令等に関する教育

目指す社会

誰もが生きがいを
持って、その能力を
有効に発揮すること
ができる社会

多様な働き方を可能
とし、自分の未来を
自ら創ることができ
る社会

意欲ある人々に多様
なチャンスを生み出
し、企業の生産性・
収益力の向上が図ら
れる社会

働き方改革の効果

- 労働参加率の向上
- イノベーション等を通じた生産性の向上
- 企業文化・風土の変革
- 働く人のモチベーションの向上
- 賃金の上昇と需要の拡大
- 職務の内容や職務に必要な能力等の明確化、公正な評価・処遇等
など

5. 用語解説

RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの

IoT (Internet of Things)

モノのインターネット
あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した用語

アクティブシニア

趣味やスポーツなどの活動、これまでの知識や経験を活かした地域活動やボランティア活動、就労など様々な活動に意欲的に取り組む高齢者をいう

育児休業取得率

調査期間中の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）に占める調査時点までに育児休業を開始した者の割合

イクボス

職場で共に働く部下やスタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司

イノベーション

技術革新

AI (Artificial Intelligence)

人工知能
コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術

M字カーブ

女性の労働力率[※]が、結婚・出産期に低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する状況

※労働力率

15歳以上人口に占める労働力人口（就業者及び完全失業者）の割合

OJT (On The Job Training)

日常の業務に就きながら行われる教育訓練

OFF-JT (Off The Job Training)

業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）

管理的職業従事者

法人・団体役員、管理的公務員など、経営体の全般又は課以上の内部組織の経営・管理の仕事に従事する者

KPI (Key Performance Indicator)

重要業績評価指標

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

健康経営[※]

従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること

※「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

高度プロフェッショナル制度

特定高度専門業務・成果型労働制
高度な専門知識を有し一定水準以上の年

収を得る労働者について、時間外・休日労働協定（36 協定）の締結や時間外・休日・深夜の割増賃金の支払義務等の適用を除外する労働時間制度

裁量労働制

労働時間を実労働時間ではなく、一定の時間とみなす制度

事業従事者

当該事業所で実際にはたらいっている人

時差出勤

1 日の労働時間は変えず、出退社時間を繰上げまたは繰下げできる制度

実労働時間

労働者が実際に労働した時間数（休憩時間・有給休暇取得分は含まない）

総実労働時間は、所定内労働時間数（労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時間と終業時間間の実労働時間）と所定外労働時間数（早出、残業、休日出勤等の実労働時間）の合計

就業者

調査期間中に、収入を伴う仕事を少しでもした又は収入を伴う仕事を持っていて休業していた者

就業率

人口（15 歳以上。労働力状態「不詳」を除く）に占める就業者の割合

就職内定率

新規学校等卒業者のうち、就職希望者に占める就職内定者の割合

常用労働者

次のいずれかに該当する者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1 か月以上の期間を定めて雇われている者

ダイバーシティ

多様性

短時間正社員制度

育児や介護の理由以外でも、正社員のまま短時間の勤務ができる制度

テレワーク

ICT の活用で時間や場所の制約を受けない勤務形態

年次有給休暇取得率

年次有給休暇の付与日数^{*}に対する取得日数の割合

^{*}年次有給休暇付与日数

1 年間に労働者に付与された年次有給休暇日数（前年からの繰越分除く）の労働者 1 人平均

ハラスメント

人を困らせること・嫌がらせ

ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと

付加価値額

売上高、給与総額及び租税公課の合計額から費用総額（売上原価、販売額及び一般管理費の計）を差し引いた額

付加価値生産性

事業従事者 1 人あたりの付加価値額

フレックスタイム制

一定期間（清算期間）あたりの労働時間は変えずに、出退社時間（始業・終業時間）を繰上げまたは繰下げすることを労働者自身が決定できる制度

有効求人倍率

有効求人数を有効求職者数で除して得た数値

UJIターン

次の3つの人口還流現象の総称

Uターン

出身地から進学や就職のため大都市等に転出した後に、再び出身地に戻ることに

Jターン

出身地から進学や就職のため大都市等に転出した後に、出身地に近い地域などに移住すること

Iターン

就職のため出身地以外の地域に移住すること

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和

仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランス展開ができる状態